

特集2 テクノロジーによるアシュアランス変革

「人」がリードし、「テクノロジー」が支える未来に向けた当法人の変化

テクノロジーの急速な進化により、私たちのデジタル環境は劇的に変化しています。特に生成AIの進化は著しく、かつては一部の専門家に限られていた技術が、ここ1年間で私たちの生活の一部となってきています。これにより、私たちの日常も大きく変化を遂げています。

この社会の変化に対応するために、監査を含むデ

ジタル分野において「人」がリードし、「テクノロジー」が支える未来をテーマに、当法人も変革しています。テクノロジーの発展に伴い、保証を担う私たちへの社会の期待はますます高まっています。私たちは、新たなテクノロジーを積極的に取り入れ、社会のニーズや変化に迅速に対応できるよう取り組んでいきます。

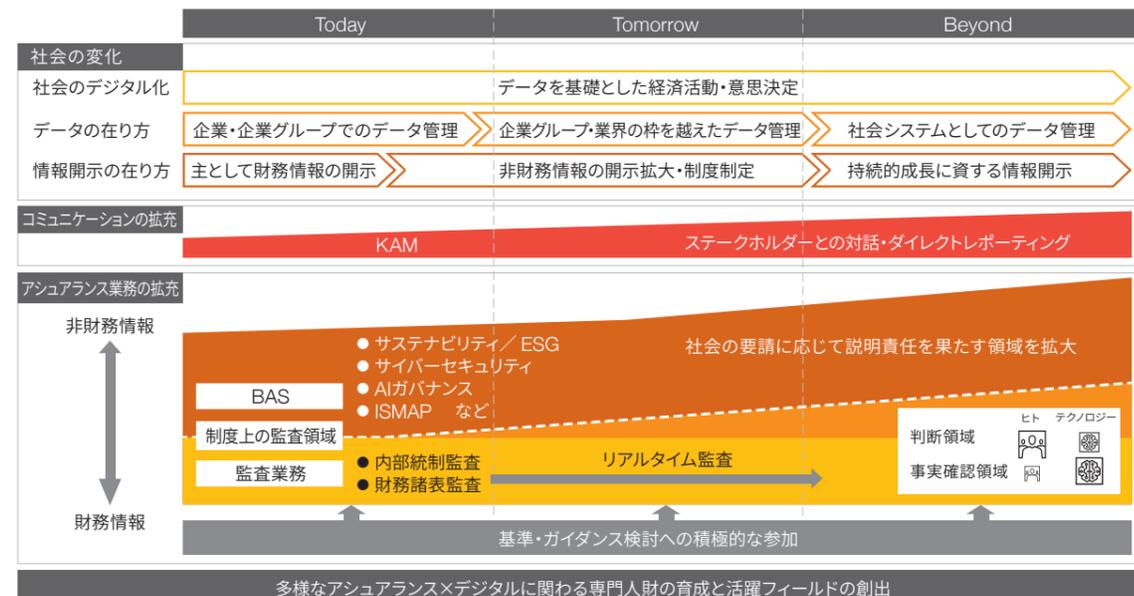
私たちが目指す未来の姿

近年、被監査会社の将来予測に役立つ非財務情報を、財務情報と一体的に開示する動きが加速しています。この変化により、私たちの監査業務の領域は従来の財務情報から非財務情報へと広がり続けており、監査に求められる知識と技術の範囲も大幅に拡大しています。

また、以下の図表で示されるように、ビジネスの現場において、データの在り方は時代とともに変化し、

ますますその重要性を増しています。データの正確性や信頼性は、企業の意思決定や戦略策定において欠かせない要素です。このような状況において、データの信頼性を確保する役割を担うのが当法人です。私たちは、長年にわたり財務諸表監査や内部統制監査を通じて培った「実務家としての知見」「客観性」という強みを最大限に活かし、最新のテクノロジーを駆使して監査業務を高度化させています。

Trust Innovation Journey

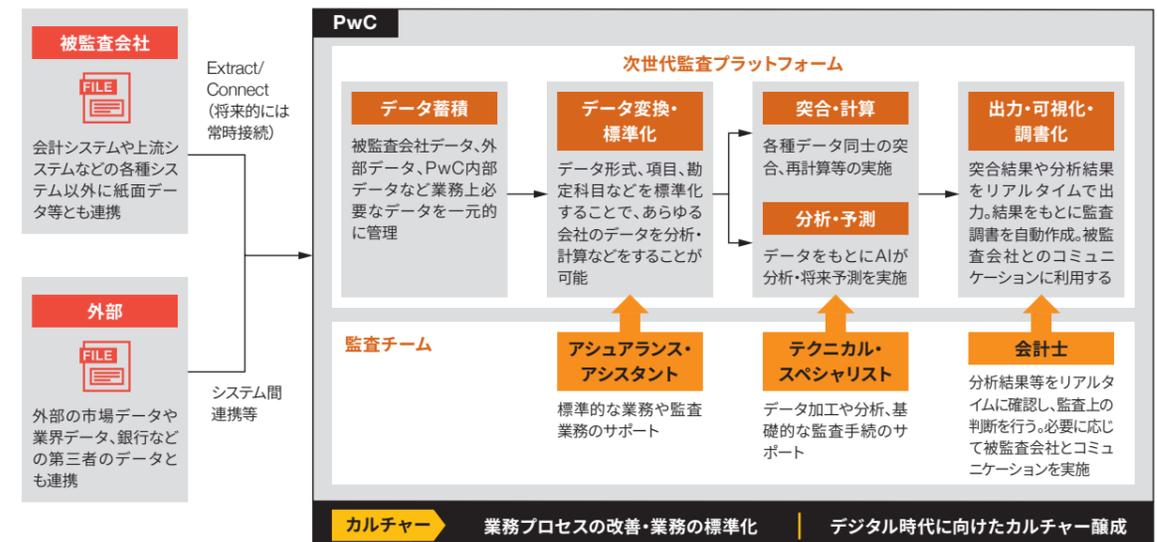


未来への投資:「人」がリードし、「テクノロジー」が支える、データに基づく次世代監査

監査の品質をさらに高めることは当法人の中核となる目標であり、その一環としてテクノロジーを活用した新しい監査アプローチをPwCネットワーク全体で開発しています。被監査会社および監査法人の双方のデジタル化の推進により、次世代の監査は大きく変化します。被監査会社とデータを自動連携し、標

準的な形式に加工した上で当法人のデータプラットフォームに格納します。連携したデータはAIを活用して分析し、人がそこから新たなインサイトを引き出すことで、高い品質の監査を実現します。当法人は関係者のニーズを把握し、最新のテクノロジーによりデータを最大限活用した監査モデルの開発を進めます。

次世代監査モデル



PwCが目指す次世代監査で実現する価値:

より信頼でき、より透明性があり、より効率的な監査の提供

AIを活用した分析ツールは、手作業によるサンプルチェックから、AIを活用した全量データのテストに移行し、検出事項を見落とすリスクを低減します。また、データの自動連携によりリアルタイムでデータの分析が可能になり、論点を早期に発見することで予期せぬ事態を最小限にします。AIがデータを利用可能な形式に自動変換し、さらに有用な外部データや最適な分析モデルをAIが提案することで、効率的で高品質な分析を可能にします。

また、データの取得、変換そして分析までを包括的に実施する新しい統合型プラットフォームは、分析結

果や監査の進捗をリアルタイムで共有できるだけではなく、情報源が集約されることでデータ品質の向上に加え、監査チーム内や被監査会社とのコミュニケーションを円滑にします。

リアルタイム監査によってもたらされる利点



生成AIに関するガバナンス

当法人では生成AIを適切かつ革新的にビジネスへ役立てていくため、活用とリスク管理のバランスを念頭においたガバナンス整備に取り組んでいます。具体的には、生成AIの開発、提供、利用にあたり従業員が遵守しなければならないビジネスルールを基本にしつつ、ビジネス価値の創出に寄与するユースケースや生成AIアセットの蓄積、共有化、高度化を後押しするプロセスや基盤の整備に力を入れています。

最新の生成AIツールを従業員に広く提供し、国内外のコミュニティを通じたアイデアやノウハウの流通を活性化させるとともに、セキュアな生成AIの開発・運用環境整備と専門部隊による手続きから開発のサ

ポートで、新たな生成AIのアセットやサービス開発を推進しています。

生成AIの利用・開発の際に研修受講を必須とすることで、生成AIへの理解度の底上げと同時にビジネスルールの浸透を徹底しています。この研修では生成AIの技術的な発展状況と併せ、法規制およびガイドライン動向を踏まえたリスク管理環境の最新情報を反映しています。

こういった活動を通じ、社内業務を効率化する内部での生成AI活用はもとより、クライアントへの新たな価値提供につながる生成AIサービスの開発も加速させていきます。

生成AIへの投資

次世代監査で記載したAIへの投資に加え、広く業務全般に利用するChatPwCなどの汎用的な生成AIツールの利用、特定業務特化型の生成AIツールの開発、生成AIのリスクの理解やAIリテラシー向上のための学習にも大きく投資を行います。

また、プロセスデジタル化人財、データ利活用人財

およびプロダクトマネージャー人財の育成・採用についても今後大きな投資を行い、生成AIを含めたデジタル活用を広げていきます。

これにより、ガバナンスの利いた生成AIの幅広い活用、保証業務の高度化を目指します。

現在活用中の生成AIツール

ChatPwC

ChatPwCは、PwCネットワークで利用が開始された対話型AIアシスタントであり、PwC独自の安全な環境で生成AIを利用できます。当法人では、2024年7月から全職員によるChatPwCの利用が可能になりました。私たちの業務には多くの言語処理が含まれるため、メールのドラフト作成、資料の要約、文章の添削といった業務にChatPwCを活用することで、生産性が大幅に向上すると考えています。

社内情報に特化したChatbot

対話型生成AIチャットボットとして、社内ポータルサイトの情報を学習・蓄積し、ユーザーの質問に自然な言語で回答する能力を持っています。日本語や英語に限らず、多言語対応が可能で、特にバックオフィスの手続きや申請方法の情報提供に強みを発揮します。新規入社者が困った際には、気軽に相談できるバディのような役割を果たし、迅速かつ的確なサポートを提供することで、業務効率の向上に大いに貢献しています。

生成AIに関する研修

生成AIの適切かつ効果的な利用を目的として、生成AIに関する包括的な研修プログラムを実施しています。

生成AI基礎研修においては、生成AIの技術概要、リスク、活用事例、社内ルールや手続きを理解することを重視しています。特に、大規模言語モデルを応用した生成AIで課題となるバイアスやハルシネーション、知的財産や著作権、情報セキュリティリスクを理解し、私たちの業務に適用する方法を学びます。生成AIツールの利用にはこの基礎研修受講を必須として、利用者全員のリテラシーとルール遵守を確保しています。

また、プロンプト（ユーザーが入力する指示、質問、命令）の学習を中心とする「ChatPwC Touch and Try」ワークショップを通じて、生成AIの基本動作や応用シナリオ、効果的なプロンプト作成とレビュー方法を学びます。これにより、組織全体での生成AIの活用が進むことを目指しています。

その他にも、開発者向け研修やより専門的なプログラムなども提供し、業務効率化と品質向上を推進するとともに、リスク管理やコンプライアンス遵守にも力を入れています。

生成AIの取り組みと事例紹介

現在、非財務情報に関する取り組みにおいて、生成AIを活用することで、より高度な分析や洞察を提供しています。以下に、私たちの取り組みの一端をご紹介します。

<p>サステナビリティ経営成熟度診断 (Sustainability Value Assessment) への生成AI活用</p>	<p>サステナビリティ経営成熟度診断とは、PwC Japanグループにおけるサステナビリティ経営や統合報告に関する知見を活用して、企業の開示情報やヒアリングによる内容を参照し、統合思考に基づくサステナビリティ経営を実現できているかを診断するサービスです。</p> <p>情報収集、診断に関する情報抽出、診断実施までの各工程において生成AIを補助的に活用することで、1社あたりにかかる診断時間の短縮と迅速な診断という効果を出しており、そこにPwC Japanグループにおけるサステナビリティ経営や統合報告に関する知見を組み合わせることで、高品質の診断レポートの作成を実現しています。</p>
<p>内部監査の品質評価 への生成AI活用</p>	<p>内部監査の品質評価を一部自動化する生成AIツールを開発し利用しています。判断基準の統一、判断根拠の文書化の充実、作業削減を行います。内部監査基準、評価基準の判断方法、定型プロンプトなどを用意し、分析対象の資料とともに生成AIを用いた処理を行い、評価結果のドラフトや判断根拠などを出力します。</p> <p>このツール活用による業務効率化と業務品質向上の双方を目指し、利用者からのフィードバックを得て継続的にツールの改善に取り組んでいます。</p>
<p>新リース会計基準適用におけるリース識別での生成AI活用</p>	<p>2024年9月より、新リース会計基準の適用支援サービスにおける生成AIの活用を開始しました。データプラットフォームより大量の契約書を一括で読み込み、生成AIツールを活用してこれらの契約が新会計基準適用後にリースと識別されるかどうかの一次判定を行います。これにより、契約書からその判断結果までを文書化するリースの識別にかかる時間が従来から大幅に軽減され、当法人の専門家が、部門横断で対応が必要となる業務プロセス構築など付加価値の高い業務に集中し、より高品質な支援を行うことが可能となります。</p>